

【中央設計技術研究所 守谷市 次期包括優先交渉権者が決定】

# 守谷市 次期包括優先交渉権者が決定 3社JVに コンサル業務含め導入

上下水道施設を対象とした包括的民間委託に取り組み守谷市で、令和5年度から始まる次期契約の準備が進む。次期契約では従来の委託範囲に加え、改築等に係わる設計やストックマネジメント計画（ストマネ計画）をはじめとする上下水道事業関連の計画策定業務も含めており、全国でも珍しいもの。さらに市発注改築工事の施工監理業務までを対象とするほか、委託期間を10年に拡大する。30日付でウォータージェンシーを代表企業とするJVが優先交渉権者に決まった。民間の

創意工夫を最大限発揮し、市財政負担の軽減を図る。守谷市では平成12年から浄化センターや汚水処理ポンプ場における運転・保守管理や調達管理等を対象に、「下水道施設管理等包括業務委託」を実施し、平成20年からは水道施設を含め、修繕業務等も対象とした「上下水道施設管理等包括業務委託」を実施している。従来は事業者が日常管理の範疇で施設の異常や不具合の把握を行い、定期修繕計画を立案。その計画を受け、市単独費で修繕を実施してきた。ス

トマネに基づく計画的な維持管理・改築更新へと転換すれば国庫補助対象となる老朽化設備もあつたものの、計画反映に至るまでの煩雑さや、維持管理情報と計画の整合性を整える上でノウハウやマンパワー面で課題があり、思うように取りかかれなかったという背景がある。そこで次期包括委託では、従来の上下水道施設の運転・保守管理等の現場業務に加え、コンサルタント業務も追加しパッケージ化。先例ではストマネ計画見直し業務を含む事例はあつたが、水道

事業ビジョンや経営戦略、総合施策対策計画の改定・策定業務、次期ストマネ計画策定に加え、施工監理までを含むものとしては全国でも珍しい。運転管理・維持管理業務についても、維持管理業者とコンサルタントで連携し、ストマネ計画策定を前提とした効率的・計画的な調査へと移行する。維持管理起点のC A P Dサイクルの好循環が期待できそうだ。今回の次期包括委託で期待するのが市財政負担の軽減だ。これまで定期修繕で対応していたメニューの中から改築更新で対応できるものを精査し、次期ストマネ計画に反映する。事業量はそのままに市が単独費で実施してきた定期修繕を減らせる一方で、国庫補助金

を活用した改築更新が広がるようになり、市財政負担の軽減へとつなげる。次期包括委託で契約履行期間を10年に延長したのもストマネ計画期間と事業認可期間の整合を図るとともに、民の創意工夫がより発揮しやすい事業環境を構築する狙いもある。定期修繕に要する費用の比較では、現行の包括委託を10年とした場合の市費が約19億4232万円に対して、次期包括委託では約9億8000万円と、約9億円の削減が見込まれる。削減分の市単独費を処理場等のストマネに基づく改築更新に充ててもなお、7億円ほどの削減が見込まれるという。事業者が取りまとめた

ストマネ計画に基づく改築更新計画および個別工事の設計・積算内容については、一度守谷市が整理。各改築更新工事の発注行為自体は守谷市が行うが、現場での施工監理業務は包括委託事業者が担う。設計・施工監理・運転維持管理まで事業者がフルパッケージで補完する。守谷市が抱える人・モノ・カネに関する課題が多角的に解決へと導かれる。業者選定については、公募型プロポーザル方式で行われ、30日に優先交渉権者としてウォータージェンシー・オリエンタルコンサルタンツ・中央設計技術研究所共同企業体に決定した。12月下旬に契約を締結する予定。